

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第53期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	マークテック株式会社
【英訳名】	MARKTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松川 英文
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森西4丁目17番35号
【電話番号】	(03)3762-4451 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森西4丁目17番35号
【電話番号】	(03)3762-4451 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	3,321,634	4,290,240	4,456,352	5,099,616	6,225,192
経常利益 (千円)	315,138	556,418	689,989	859,178	1,175,971
当期純利益 (千円)	139,211	307,088	366,715	441,784	539,215
純資産額 (千円)	5,833,907	6,042,154	6,210,884	6,342,376	6,938,430
総資産額 (千円)	7,170,032	7,707,311	8,111,378	8,508,419	9,594,151
1株当たり純資産額 (円)	1,154.22	1,194.99	1,253.41	1,314.00	1,418.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.41	54.96	66.99	91.84	116.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	78.4	76.6	71.4	68.4
自己資本利益率 (%)	2.4	5.1	6.0	7.2	8.5
株価収益率 (倍)	18.88	13.01	17.17	16.99	13.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,264	419,278	431,249	440,498	703,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△37,739	△234,742	△506,786	△306,060	△537,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△151,484	△121,627	△233,911	△668,532	△179,084
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,822,225	2,881,911	2,577,350	2,058,886	2,085,813
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	167	167	214(27)	214(35)	250(29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	2,937,038	3,785,198	3,662,188	4,069,551	4,533,942
経常利益 (千円)	200,712	444,917	523,591	653,879	785,970
当期純利益 (千円)	99,316	274,453	322,193	390,820	443,906
資本金 (千円)	1,503,020	1,503,020	1,503,020	1,503,020	1,503,020
発行済株式総数 (千株)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
純資産額 (千円)	5,746,682	5,935,391	6,037,107	5,845,376	6,204,341
総資産額 (千円)	6,729,306	7,121,536	7,233,070	7,201,440	8,037,601
1株当たり純資産額 (円)	1,136.90	1,173.76	1,218.14	1,264.29	1,341.99
1株当たり配当額 (円)	12.50	22.50	22.50	25.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.75	48.48	58.00	81.24	96.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	83.3	83.5	81.2	77.2
自己資本利益率 (%)	1.7	4.6	5.3	6.6	7.4
株価収益率 (倍)	28.68	14.75	19.83	19.20	16.13
配当性向 (%)	84.7	46.4	38.8	30.8	31.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	91	93	96(13)	102(16)	103(15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和30年設立当時、非破壊検査は我が国産業界では全く未開発といえる分野であり、米国製品が僅かに輸入されている程度でありました。このような時代の中で非破壊検査の重要性に着目し、「若い人に仕事を」の考えのもとに昭和30年3月澤村彰吾他6名が発起人になり非破壊検査用品の研究・生産及び販売を目的として特殊塗料株式会社を設立いたしました。

設立当初は蛍光顔料・蛍光塗料の製造・販売が主体でありましたが、その後、非破壊検査の研究が実を結び染色浸透探傷剤「スーパーチェック」、蛍光浸透探傷剤「スーパージェット」の商標で本格的な製造・販売を開始するに至りました。

年月	事項
昭和30年3月	東京都大田区に特殊塗料株式会社を設立、非破壊検査用品の製造販売を開始。
昭和31年7月	神戸市生田区に神戸営業所を開設。
昭和33年6月	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所を開設。
昭和35年8月	広島市中区に広島営業所を開設。
昭和38年4月	北九州市小倉北区に九州営業所を開設。
昭和39年12月	神奈川県横須賀市に久里浜工場を竣工。
昭和44年10月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和46年12月	神戸営業所を大阪営業所に統合、大阪市福島区に移転。
昭和52年7月	本社を東京都大田区山王2丁目3番10号（大森三菱ビル）に移転。同時に東京営業所を旧本社所在地に移転。
昭和54年3月	久里浜工場を増設。
昭和56年10月	技術センターを東京都大田区に設置。
昭和57年10月	マーケティング開発部門を分離して、株式会社マークテックを設立。
昭和62年10月	株式会社マークテックを吸収合併し、商号を特殊塗料株式会社からマークテック株式会社に変更。
昭和62年10月	兵庫県姫路市に姫路営業所を開設。
昭和63年2月	技術センターを大幅に拡張・新装竣工する。
平成元年2月	名古屋市中村区に名古屋営業所を移転。
平成元年3月	大阪市淀川区に大阪営業所を移転。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成6年10月	姫路営業所を大阪営業所に、広島営業所を九州営業所にそれぞれ統合。
平成6年11月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を移転。
平成7年11月	中華人民共和国江蘇省呉江市に合弁会社蘇州美柯達探傷器材有限公司を設立。
平成8年2月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転。
平成9年4月	大韓民国京畿道龍仁市に合弁会社株式会社信勝を設立。
平成10年1月	株式会社信勝の商号を株式会社信勝マークテックへ変更。
平成11年5月	千葉県香取郡大栄工業団地内に成田工場を竣工。同時に久里浜工場閉鎖。化成品生産・研究開発部門および機械製造部門を成田工場に移転。
平成11年8月	成田工場本格稼働開始。
平成11年8月	本社を東京都大田区大森西4丁目17番35号に移転。
平成16年10月	東京、名古屋、大阪、九州の各営業所を廃止し、東京都大田区に東日本サービスセンター、大阪府吹田市に西日本サービスセンターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	タイ王国バンコク市に合弁会社マークテック・タイランド株式会社を設立
平成18年1月	株式会社信勝マークテックの商号を株式会社マークテック 코리아へ変更
平成18年6月	中華人民共和国上海市に碼科泰克（上海）化学有限公司(100%子会社)を設立。

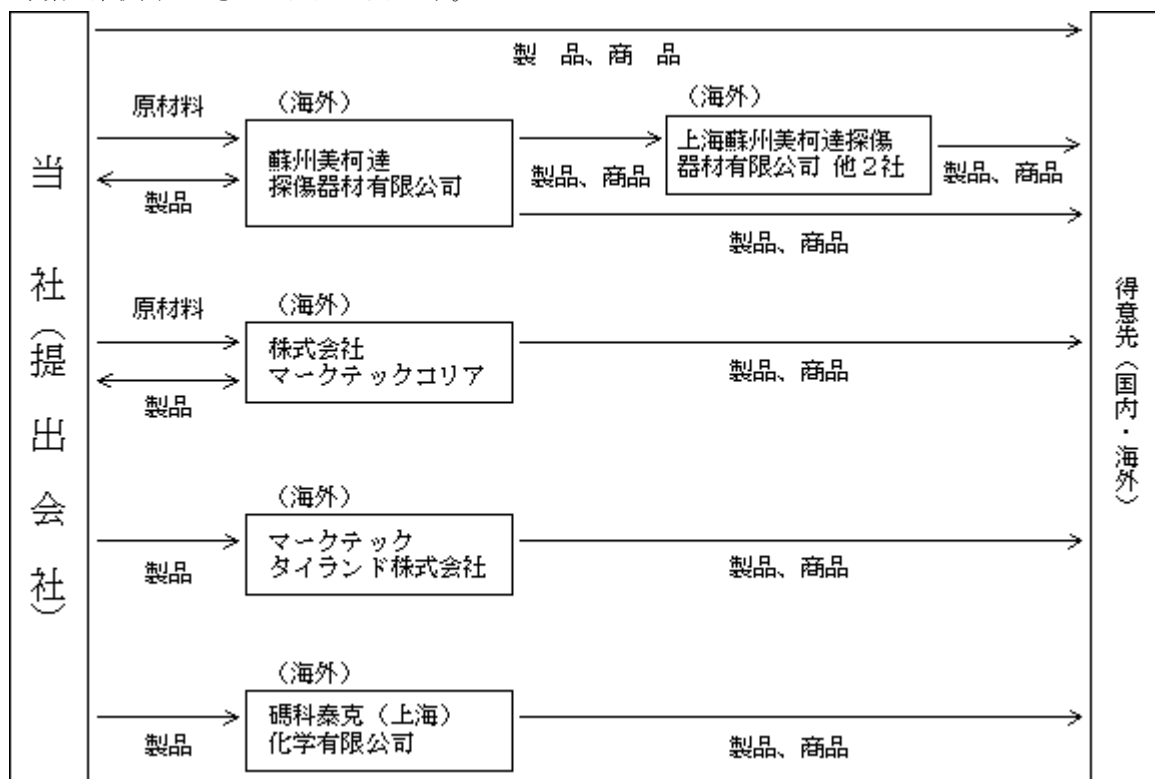
### 3【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、マークテック株式会社（当社）及び子会社7社により構成されており、事業は非破壊検査機材並びにマーキング機材の製造及び販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等の一切の業務を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
非破壊検査事業	探傷剤、探傷装置	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテックコリア 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 北京北方美柯達探傷器材有限責任公司 武漢美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社
マーキング事業	印字装置、マーキング装置、ペイント	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテックコリア 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 マークテックタイランド株式会社
その他事業	機械装置、化成品	当社 蘇州美柯達探傷器材有限公司 株式会社マークテックコリア 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 碼科泰克（上海）化学有限公司

事業の系統図はつぎのとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
蘇州美柯達探傷器材有限公司 (注) 1	中華人民共和国江蘇省	千元 12,000	非破壊検査用品、 マーキング商品の 製造販売	55.0	① 役員の兼任等 3名 ② 営業上の取引 当社製品の製造及び同社製品の一部を当社が販売しております。
株式会社 マークテックコリア	大韓民国 慶北慶州市	千ウォン 500,000	非破壊検査用品の 販売、マーキング 関連商品の製造販売	74.2	① 役員の兼任等 3名 ② 営業上の取引 当社製品の一部を同社が販売しております。
上海蘇州美柯達探傷器材有限公司 (注) 3. 5	中華人民共和国上海市	千元 1,000	非破壊検査用品、 マーキング商品の 販売	55.0 (49.5)	① 役員の兼任等 0名 ② 営業上の取引 蘇州美柯達探傷器材有限公司の製品を販売しております。
マークテック タイランド株式会社 (注) 4	タイ王国 バンコク	千バーツ 3,000	非破壊検査用品、 マーキング商品の 販売	46.0	① 役員の兼任等 2名 ② 営業上の取引 当社製品の一部を同社が販売しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 上海蘇州美柯達探傷器材有限公司については、売上高（連結会計相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,411,043千円
	(2) 経常利益	401,629千円
	(3) 当期純利益	272,755千円
	(4) 純資産額	345,727千円
	(5) 総資産額	818,784千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
非破壊検査事業	140（15）
マーキング事業	71（9）
その他事業	17（1）
全社（共通）	22（4）
合計	250（29）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
103（15）	36.5	12.0	6,106,637

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

従業員による組織としては、「マークメイト会」があり、労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①日本（提出会社）

当期のわが国経済は、内需の穏やかな増加及び輸出の好調に支えられ、製造業を中心に設備投資の増加、生産の伸びが一段と鮮明になってまいりました。当社の主力ユーザーである自動車、鉄鋼産業は好業績を背景に更に設備投資を活性化しております。

当社は非破壊検査、マーキングのメーカーとして総合力を生かした事業運営を推進してまいりましたが、このような市場の拡大を取り込むため、探傷装置、マーキング装置等機械製品の販売に注力いたしました。マーキング装置は大幅な売上増を達成し、これに使用するペイントの売上も増大しました。

この結果、売上高は4,533百万円（前連結会計年度比11.4%増）、当期純利益は443百万円（同13.6%増）となりました。

##### ②中国（蘇州美柯達探傷器材有限公司、上海蘇州美柯達探傷器材有限公司）

中国におきましては、発電プラントの建設、天然ガスパイプラインの敷設、高速鉄道網の建設など社会資本の整備、鉄鋼生産の飛躍的増加、自動車産業の成長などによりマーキング及び非破壊検査の需要が増大しております。このような経営環境を背景に印字装置、ペイント、探傷剤、探傷装置等の売上が順調に伸長しております。

この結果、売上高は1,741百万円（前連結会計年度比36.4%増）、当期純利益は195百万円（同11.8%増）となりました。

##### ③韓国（株式会社マークテック코리아）

韓国におきましては、鉄鋼及び自動車の設備需要に支えられ、マーキング装置の売上が増大しました。

この結果、売上高は434百万円（前連結会計年度比26.3%増）、当期純利益は44百万円（同101.7%増）となりました。

##### ④タイ（マークテックタイランド株式会社）

タイにおきましては、日系自動車の生産量増大に支えられ、探傷剤の売上が増加しました。

この結果、売上高は159百万円、当期純利益は40百万円となりました。

なお、マークテックタイランド株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### ⑤連結

この結果、当連結会計年度の業績は、グループ内取引を相殺消去し売上高は6,225百万円（前連結会計年度比22.1%増）、経常利益は1,175百万円（同36.9%増）、当期純利益は539百万円（同22.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概況につきましては、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント

##### （非破壊検査事業）

探傷剤は、好調な自動車産業に牽引され順調に売上高を伸ばしました。

この結果、非破壊検査部門の売上高は3,633百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は1,095百万円（同24.4%増）となりました。

##### （マーキング事業）

印字装置及びペイントは、好業績を背景に大型の設備投資を行う鉄鋼産業に支えられ順調に売上高を伸ばしました。

この結果、マーキング部門の売上高は2,375百万円（前連結会計年度比52.5%増）、営業利益は790百万円（同57.2%増）となりました。

##### （その他事業）

OEM洗浄剤の増加により、売上高は215百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりましたが、原材料の高騰などにより営業損失は3百万円（前連結会計年度 営業利益10百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、当連結会計期間末には2,085百万円となりました。

この資金の増加理由は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は703百万円（前年同期440百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,177百万円による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は537百万円（前年同期306百万円）となりました。

これは主に、定期預金への預入400百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は179百万円（前年同期668百万円）となりました。

これは主に、前連結会計年度において自己株式の取得による支出490百万円があったことによる資金の減少であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
非破壊検査事業	1,564,463	91.9
マーキング事業	1,521,329	165.2
その他事業	168,055	117.8
合計	3,253,848	117.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）
非破壊検査事業	632,090	88.7
マーキング事業	1,884,837	139.5
その他事業	—	—
合計	2,516,927	120.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 非破壊検査事業は機械装置の受注高のみ記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
非破壊検査事業	3,633,664	108.3
マーキング事業	2,375,854	152.5
その他事業	215,673	115.9
合計	6,225,192	122.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%未満なので省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 日本(提出会社)

主力ユーザーである自動車産業は、国内の生産能力増強と併せて世界各地で現地生産比率を急速に高めております。また鉄鋼産業も自動車用鋼材、造船用鋼板、石油掘削用鋼管等の高級品需要の高まりに対応するため生産能力増強及び品質向上のための設備投資を活発に行っております。当社ではこのようなユーザーの急速な海外展開に伴う幅広い要求に迅速に対応して行くことが重要な課題となっております。

総合メーカーに相応しい品揃えの充実とともに、品質管理、アフターサービス、システム対応力、提案力の強化によりユーザーの信頼を獲得し、機械装置及びこれに使用する消耗品の売上増大を図ってまいります。このためには機械装置を設計、製作する力、機械営業力の向上が必須であり、人員の増強と併せて教育訓練の充実に注力してまいります。

一方、原油価格の上昇に伴う原価アップに対応するため、生産の合理化を推進するとともにユーザー各社への値上げ浸透に努力してまいります。

#### (2) 中国(蘇州美柯達探傷器材有限公司、上海蘇州美柯達探傷器材有限公司)

モータリゼーションの高まりを受けて、日系企業を中心とする外資系自動車産業が生産拠点造りを急速に進めております。また粗鋼生産量が4億トンを超えた世界一の鉄鋼産業は大きな成長が期待できる有望な市場です。この市場開拓により非破壊検査事業、マーキング事業の拡大を図ってまいります。

#### (3) 韓国(株式会社マークテック코리아)

刻印機、印字装置を中心とするマーキング事業に加え、浸透探傷装置、探傷剤等の拡販により自動車市場の開拓を強化してまいります。

#### (4) タイ (マークテックタイランド株式会社)

探傷装置、探傷剤等の拡販により日系自動車市場の開拓を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年9月30日)現在において当社企業グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境の変化

当社企業グループは日本の経済情勢、主力ユーザーである自動車産業および鉄鋼産業の景気動向の影響を受けており、景気後退による需要の縮小は販売減少等により財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 海外事業展開に潜在するリスク

当社企業グループは中国、韓国及びタイに現地法人(当社子会社)を有し、生産および営業活動を展開しております。

これら海外市場への事業進出には以下に掲げるリスクが常に内在しております。

- ①輸出または輸入規制の変更
- ②ストライキ等による生産活動への支障
- ③予期しない法律、税制または規制の変更
- ④為替政策による為替レートの大幅な変動
- ⑤テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的混乱

これらの事象が発生した場合、当社企業グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制によるリスク

当社企業グループは、製造、品質、環境に関する法律及び基準等国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。

これらは社会情勢の変化等により将来において改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、当社企業グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当企業グループは、自動車部品の探傷を効率よく行うため、従来の無排水浸透探傷装置に加え新しい概念の浸透探傷方法の開発に注力するとともに、化成品の分野では環境に配慮したエコ製品のシリーズ化開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、122百万円であります。

### (1)非破壊検査事業

探傷剤製品のエコシリーズ化として製品化した濃縮磁粉液（LY-Conc）の普及を図るため、ユーザーの現場での導入テストを積極的に行い採用が増えております。海外での採用も増えており磁粉探傷剤の主力製品になりつつあります。

浸透探傷装置では、自動車部品用探傷装置として装置のコンパクト化、処理速度の向上が図れる新しい探傷方法として温水を使用する方法を開発し特許申請しました。ユーザーの実部品での実証を行うため評価装置を製作中でユーザーへのPR活動を開始しました。

渦流探傷装置については、当社の独自技術であるθプローブの高リフトオフ性能（検査面から離せる）を生かした鋼管管端渦流探傷装置を完成させました。この装置は複数のθプローブを高速回転させることで、鋼管の軸方向及び周方向のきずが同時に探傷可能な装置です

なお、当事業に係る研究開発費は92百万円であります。

### (2)マーキング事業

当社ペイント製品のエコシリーズ化をさらに推進しました。前期に開発したエコペイントの普及を図るため、一連のペイント開発を完了しました。

このペイントは従来のエコペイントに比べ、乾燥性が良好なことが評価され、ラインマーク、バンドマーク等の装置へ普及が進み出荷量が増えています。

なお、当事業に係る研究開発費は30百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社企業グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度比1,125百万円（22.1%）増の6,225百万円となり、過去最高となりました。詳細については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上総利益は、売上原価率が0.5%低下したこともあり、売上増に伴い前連結会計年度比505百万円（23.5%）増の2,659百万円となりました。

#### ②販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比198百万円（15.2%）増の1,504百万円となりました。主な要因は、賞与の増加（36百万円）、給与手当の増加（27百万円）及び役員報酬の増加（25百万円）によるものです。

その結果、営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上増により307百万円（36.3%）増の1,154百万円となりました。

#### ③経常損益、特別損益

営業外収益は前連結会計年度から13百万円増加し、34百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度から4百万円増加し、13百万円となりました。

特別利益は前連結会計年度から1百万円増加し、1百万円となりました。

特別損失は前連結会計年度から6百万円減少し、0百万円となりました。

#### ④当期純利益

上述の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ97百万円（22.1%）増の539百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ24円79銭増の116円63銭となりました。

### (3)当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から1,085百万円増加し、9,594百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（426百万円）、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（328百万円）及びたな卸資産の増加（351百万円）、中国子会社における新工場に係る建物及び構築物の増加（108百万円）によるものです。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末から489百万円増加し、2,655百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（344百万円）及び未払法人税等の増加（72百万円）によるものです。

#### ③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末から596百万円増加し、6,938百万円となりました。主な要因は、当期純利益539百万円及び少数株主持分の増加（111百万円）によるものです。

### (4)資本の財源及び資金の流動性の分析

#### ①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### ②資金の流動性

当社企業グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備資金、配当及び法人税の支払いであり、これら必要とする資金は内部留保及び営業活動によるキャッシュ・フローでまかなっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社企業グループは、中国市場での売上増大を図るため、中国(蘇州美柯達探傷器材有限公司)で新工場建設を中心に設備投資を実施しました。また、当社(提出会社)で新基幹システム導入のためソフトウェアへの投資を行うなど企業グループとして、総額で131百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備は、次のとおりであります。

新工場建設費用	建物	168百万円
新基幹システム導入費用	無形固定資産	77百万円

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
					(面積㎡)			
本社 (東京都大田区)	全社管理	管理業務施設	117,156	—	1,177 (3.09)	16,807	135,142	11 (4)
成田工場 (千葉県香取郡)	非破壊、マーキング事業	生産施設	583,132	118,063	1,003,009 (19,316.50)	54,178	1,758,384	52 (9)
東日本サービスセンター (東京都大田区)	販売業務	販売業務施設	—	—	—	8,013	8,013	24 (2)
西日本サービスセンター (大阪府吹田市)	販売業務	販売業務施設	137,514	100	80,473 (481.00)	8,675	226,764	16 (-)

##### (2) 在外子会社

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
					(面積㎡)			
蘇州美柯達探傷器材有限公司 (中華人民共和国江蘇省吳江市)	非破壊検査事業	探傷剤生産設備	184,061	53,709	—	20,514	258,285	123 (14)
株式会社マークテックコリア (大韓民国慶北慶州市)	マーキング事業	マーキング生産設備	3,930	7,665	18,716 (3,705.00)	1,302	31,615	14 (-)
マークテックタイランド株式会社 (タイ王国バンコク)	販売業務	販売業務施設	—	6,968	—	1,127	8,096	10 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の( )は臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,200,000
計	12,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,252,664	5,252,664	ジャスダック証券取引所	—
計	5,252,664	5,252,664	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月19日	875,444	5,252,664	—	1,503,020	—	1,742,480

(注) 株式の分割 1株を1.2株に分割

#### (5)【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	13	56	8	—	802	886	—
所有株式数 (単元)	—	2,345	241	4,878	10,614	—	34,442	52,520	664
所有株式数の 割合(%)	—	4.46	0.46	9.29	20.21	—	65.58	100	—

(注) 平成19年9月30日現在の自己株式は629,433株あり、「個人その他」に6,294単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松川 英文	東京都世田谷区	976	18.58
エスエフピーバリュアリアリ ゼーションマスターファンド (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデン タワー)	637	12.12
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノントリティー クライアンツ613 (常任代理 人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パーク タワー)	261	4.98
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	200	3.81
マークテック従業員持株会	東京都大田区大森西4-17-35	147	2.80
ジーエーエスケイマンリミテ ッドザエスエフピーバリュ アリアリゼーショントラストザ エスエフピーバリュアリア ライゼーションジャパンファン ド (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	PO BOX 1043GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデン タワー)	119	2.27
株式会社寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	100	1.90
市川 雅章	横浜市金沢区	88	1.68
竹田 和平	名古屋市天白区	80	1.52
岡三ホールディング株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	68	1.29
計	—	2,678	50.98

- (注) 1. 上記の他当社が保有する自己名義の株式が629千株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったエスエフピーバリュアリアリゼーションマスターファンドは、当事業年度末では、主要株主となっております。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成19年1月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
タワー投信顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門 ビル2号館2階	株式 280,600	5.34

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,622,600	46,226	—
単元未満株式	普通株式 664	—	—
発行済株式総数	5,252,664	—	—
総株主の議決権	—	46,226	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マークテック株式会社	東京都大田区大森西四丁目17番35号	629,400	—	629,400	11.98
計	—	629,400	—	629,400	11.98

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年12月21日定時株主総会決議)

当社の取締役の報酬額は、平成2年12月19日開催の当社第36回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額18,000千円以内（取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない）と承認され現在に至っております。会社法（平成17年法律第86号）の施行に伴い、取締役に対して発行するストックオプションが、株主総会においてご承認をいただくべき報酬等に含まれることとなったため、会社法第361条の規定に基づき、上記報酬額とは別枠にて、当社の取締役に対してストックオプションとして割当てる新株予約権に関する報酬等としての算定方法を含む内容につき、平成19年12月21日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、取締役は5名であります。

決議年月日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	45,000株を本総会の日から1年以内の日発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式数の上限とする。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後3年経過した日から2年以内とする。

<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p>	<p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約者」という）は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>③その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
<p>代用払込みに関する事項</p>	<p>—</p>

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>①交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、必要と認める調整を行い決定する。</p> <p>④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>⑦新株予約権の譲渡制限 譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。</p> <p>⑧新株予約権の取得に関する事項 前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>
---------------------------------	--

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(注) 2 その他の募集事項及び細目については、新株予約権の発行に係る取締役会決議により定める。

(平成19年12月21日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の理由ならびに要領により当社の従業員に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成19年12月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社普通株式125,000株を上限とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後3年経過した日から2年以内とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約者」という）は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項	—

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>①交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、必要と認める調整を行い決定する。</p> <p>④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>⑤新株予約権を行使することができる期間 前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。</p> <p>⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>⑦新株予約権の譲渡制限 譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。</p> <p>⑧新株予約権の取得に関する事項 前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p> <p>⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>
---------------------------------	---

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

- ① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(注) 2 その他の募集事項及び細目については、新株予約権の発行に係る取締役会決議により定める。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	232	358,720
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

取得自己株式の処理状況については、該当事項はありません。

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	629,433	—	629,433	—

### 3【配当政策】

当社企業グループは、利益還元につきましては株主に対する最重要な責務と認識しております。経営成績に応じた利益配分を行うことを基本とし、併せて将来の事業展開等を勘案し安定増配を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、現在のところ年間の連結当期純利益及び社会情勢等を見極めて利益配分しておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当30円の配当を実施することを決定いたしました。また、内部留保資金につきましては、中・長期的な事業展開を見据えて研究開発の強化ならびに生産合理化投資に充て、一層の企業基盤の拡充に努めたいと存じます。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月21日 定時株主総会決議	138,696	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	445	1,080	1,189 ※870	1,780	1,840
最低(円)	320	365	777 ※719	1,130	1,430

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,570	1,600	1,695	1,840	1,712	1,650
最低(円)	1,511	1,541	1,565	1,570	1,500	1,490

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社 長		松 川 英 文	昭和18年3月31日生	昭和45年2月 当社入社 昭和57年6月 印字システム部長 昭和57年10月 株式会社マークテックへ転籍 取 締役に就任 昭和59年11月 同社代表取締役社長に就任 昭和61年11月 当社取締役に就任 昭和62年3月 代表取締役副社長に就任 平成元年11月 代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	976
取 締 役	総 務 部 長	黒 澤 英 一	昭和23年4月1日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年10月 経理部長 平成7年12月 取締役に就任（現任） 経理部長 平成13年10月 総務部長（現任）	(注) 2	38
取 締 役	経 営 企 画 部 長	齋 藤 信 一	昭和22年11月15日生	昭和52年8月 当社入社 平成元年10月 マーケティング部長 平成6年10月 海外営業部長 平成15年10月 マーケティング部長 平成15年12月 取締役に就任（現任） 平成18年10月 経営企画部長（現任）	(注) 2	31
取 締 役	営 業 部 長	古 瀬 一 郎	昭和24年9月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 営業部長（現任） 平成17年12月 取締役に就任（現任）	(注) 2	14
取 締 役	研 究 開 発 部 長	小 山 昭 弘	昭和27年6月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 研究開発部長（現任） 平成19年12月 当社取締役に就任（現任）	(注) 2	14
常勤監査役		阿 部 亘	昭和16年6月25日生	昭和42年10月 当社入社 平成6年10月 営業部長 平成7年12月 取締役に就任 平成12年10月 営業部長兼商品企画室長 平成13年10月 商品企画室長 平成15年12月 顧問 平成16年12月 常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	30
監 査 役		廣 瀬 信 幸	昭和8年3月14日生	昭和30年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和55年1月 公認会計士登録 昭和58年9月 監査法人トーマツ代表社員に就任 平成12年4月 A S G 監査法人会長に就任 平成12年12月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	4
監 査 役		竹 内 良 紀	昭和13年2月11日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成2年6月 日本合同ファイナンス株式会社取 締役第三投資本部長兼投資第三部 長に就任 平成4年6月 株式会社ジャフコブレインズ取締 役社長に就任 平成8年11月 株式会社ジャフコ監査役に就任 平成10年9月 太田昭和監査法人（現 新日本監 査法人）顧問に就任 平成12年12月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	—
計						1,110

- (注) 1. 監査役廣瀬信幸および竹内良紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は法令に定める監査役の数に欠けるときは、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。 補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴 (他の会社の代表状況)	所有株式数 (千株)
川村治夫 (昭和32年12月3日生)	昭和55年4月 株式会社東京銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行） 入行  昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 企業金融部Co-COO、金融法人グループCo-Head、マネー ジング・ディレクター  平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 投資銀行部マネージング・ディレクター  平成15年3月 投資会社キャス・キャピタル株式会社設立 代表取締役 現在に至る  平成17年12月 株式会社キンレイ取締役 現在に至る  平成18年10月 フェニックスアソシエイツ株式会社取締役 現在に至る	—

(注) 補欠監査役川村治夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

経営のグローバル化の中にあつて、企業として成長を維持し企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっております。当社におきましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付けし、経営の健全性、効率性を高めるとともに、迅速な意思決定を実践するよう努めております。

### (2) 施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 委員会等設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、3名の監査役がおります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

有価証券報告書提出日現在、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ハ. 業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

取締役会：業務執行上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役社長：定款の定めに基づき取締役会の議長として取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄します。

監査役：取締役会ほか、重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を作成します。

ニ. 内部統制の仕組み

内部統制につきましては、職務分掌の明確化により各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行うとともに、監査役と連携して逐次内部監査を実施しております。

ホ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査役及び社内関連部署と連携し財務諸表監査の一環として内部統制の状況等について検討を行い、その結果を監査役会へ報告しております。

当期における業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名	浅子正明、楠山正典
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名

また、コンプライアンス重視の観点から外部の弁護士に依頼し、随時専門的立場からの助言を受けております。

#### ② 社外監査役との関係

社外監査役廣瀬信幸は当社株式4千株を保有しておりますが、その他の利害関係はございません。

社外監査役竹内良紀は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、様々な参考意見や助言などの指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

また、当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

### (4) 役員報酬の内容

#### ① 取締役及び監査役に支払った報酬額

取締役に支払った報酬額	138百万円
-------------	--------

監査役に支払った報酬額	17百万円
-------------	-------

### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
---------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬	2百万円
---------------	------

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び第52期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,058,886		2,485,813	
2. 受取手形及び売掛金	※1	2,006,041		2,334,727	
3. たな卸資産		880,698		1,232,161	
4. 繰延税金資産		108,771		110,340	
5. その他		198,801		119,098	
6. 貸倒引当金		△9,865		△8,121	
流動資産合計		5,243,333	61.6	6,274,019	65.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※4	917,526		1,025,796	
(2) 機械装置及び運搬具		174,046		186,508	
(3) 土地	※4	1,103,184		1,103,376	
(4) 建設仮勘定		132,224		614	
(5) その他		105,239		110,005	
有形固定資産計		2,432,221	28.6	2,426,300	25.3
2. 無形固定資産		123,761	1.5	138,090	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	487,742		536,331	
(2) 出資金	※3	87,088		87,088	
(3) その他		134,273		132,321	
投資その他の資産計		709,103	8.3	755,741	7.9
固定資産合計		3,265,086	38.4	3,320,131	34.6
資産合計		8,508,419	100.0	9,594,151	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	825,771		1,169,843	
2. 短期借入金	※4	12,490		12,620	
3. 未払法人税等		255,156		328,063	
4. 役員賞与引当金		48,441		58,317	
5. その他		743,400		765,744	
流動負債合計		1,885,259	22.2	2,334,588	24.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		16,047		22,329	
2. 役員退職引当金		100,770		109,020	
3. 繰延税金負債		163,965		189,783	
固定負債合計		280,783	3.3	321,132	3.3
負債合計		2,166,042	25.5	2,655,720	27.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,503,020	17.7	1,503,020	15.7
2. 資本剰余金		1,742,480	20.5	1,742,480	18.2
3. 利益剰余金		3,399,566	39.9	3,832,260	39.9
4. 自己株式		△670,302	△7.9	△670,661	△7.0
株主資本合計		5,974,763	70.2	6,407,099	66.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		62,392	0.7	93,396	1.0
2. 為替換算調整勘定		38,051	0.4	58,773	0.6
評価・換算差額等合計		100,444	1.1	152,170	1.6
III 少数株主持分		267,169	3.2	379,161	4.0
純資産合計		6,342,376	74.5	6,938,430	72.4
負債純資産合計		8,508,419	100.0	9,594,151	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,099,616	100.0		6,225,192	100.0
II 売上原価			2,946,042	57.8		3,565,697	57.3
売上総利益			2,153,573	42.2		2,659,494	42.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		96,185			107,157		
2. 給料手当		302,870			330,434		
3. 役員報酬		109,235			135,121		
4. 役員賞与引当金繰入額		48,441			58,745		
5. 賞与		177,239			214,131		
6. 減価償却費		29,108			48,581		
7. 退職給付費用		20,058			24,751		
8. 役員退職引当金繰入額		8,073			8,249		
9. 研究開発費		106,077			122,634		
10. その他		409,459	1,306,748	25.6	455,147	1,504,953	24.2
営業利益			846,825	16.6		1,154,540	18.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,767			7,140		
2. 受取配当金		10,686			12,377		
3. 継続雇用定着促進助成金		1,800			—		
4. 未払金精算益		—			10,516		
5. その他		4,545	20,798	0.4	4,608	34,643	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		786			905		
2. 為替差損		1,904			7,960		
3. その他		5,753	8,445	0.2	4,345	13,211	0.2
経常利益			859,178	16.8		1,175,971	18.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,943	1,943	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		3,997			685		
2. たな卸資産除却損		3,326	7,324	0.1	—	685	0.0
税金等調整前当期純利益			851,854	16.7		1,177,229	18.9

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		334,786			499,855		
法人税等調整額		△16,525	318,260	6.2	3,196	503,051	8.0
少数株主利益			91,808	1.8		134,962	2.2
当期純利益			441,784	8.7		539,215	8.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,108,640	△180,153	6,173,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△110,863		△110,863
役員賞与（注）			△37,365		△37,365
従業員奨励及び福利基金			△2,629		△2,629
当期純利益			441,784		441,784
自己株式の取得				△490,149	△490,149
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	290,926	△490,149	△199,223
平成18年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,399,566	△670,302	5,974,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月30日残高（千円）	8,930	27,966	36,897	229,586	6,440,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△110,863
役員賞与（注）					△37,365
従業員奨励及び福利基金					△2,629
当期純利益					441,784
自己株式の取得					△490,149
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	53,461	10,085	63,546	37,583	101,130
連結会計年度中の変動額合計（千円）	53,461	10,085	63,546	37,583	△98,093
平成18年9月30日残高（千円）	62,392	38,051	100,444	267,169	6,342,376

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,399,566	△670,302	5,974,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△115,586		△115,586
従業員奨励及び福利基金			△2,715		△2,715
当期純利益			539,215		539,215
自己株式の取得				△358	△358
新規連結子会社増加に伴う増加高			11,781		11,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	432,694	△358	432,335
平成19年9月30日残高（千円）	1,503,020	1,742,480	3,832,260	△670,661	6,407,099

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	62,392	38,051	100,444	267,169	6,342,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△115,586
従業員奨励及び福利基金					△2,715
当期純利益					539,215
自己株式の取得					△358
新規連結子会社増加に伴う増加高					11,781
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	31,004	20,721	51,726	111,991	163,718
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,004	20,721	51,726	111,991	596,054
平成19年9月30日残高（千円）	93,396	58,773	152,170	379,161	6,938,430

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		851,854	1,177,229
減価償却費		111,953	137,388
固定資産除却損		3,997	685
受取利息及び受取配当金		△14,453	△19,517
支払利息		786	905
役員賞与引当金の増加 (△は減少)		48,441	9,850
退職給付引当金の増加 (△は減少)		3,749	6,114
役員退職引当金の増加 (△は減少)		8,073	8,249
売上債権の減少(△は増加)		△337,398	△294,340
たな卸資産の減少(△は増加)		△154,885	△333,966
未収入金の減少(△は増加)		—	84,475
仕入債務の増加(△は減少)		14,218	335,378
役員賞与の支払額		△38,186	—
その他		171,422	6,032
小計		669,573	1,118,486
利息及び配当金の受取額		14,453	18,580
利息の支払額		△786	△905
法人税等の支払額		△242,741	△432,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		440,498	703,952

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△400,000
投資有価証券の取得による支出		△25,921	△410
有形固定資産の取得による支出		△153,390	△108,869
無形固定資産の取得による支出		△57,373	△28,410
非連結子会社出資金の払込による支出		△75,000	—
その他投資の減少(△は増加)		5,623	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△306,060	△537,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△6,245	—
配当金の支払額		△110,863	△115,586
少数株主への配当金支払額		△61,275	△63,139
自己株式の取得による支出		△490,149	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		△668,532	△179,084
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,631	20,184
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△518,463	7,359
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,577,350	2,058,886
VII 新規連結子会社増加に伴う増加高		—	19,566
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,058,886	2,085,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      蘇州美柯達探傷器材有限公司                      株式会社マークテック코리아                      上海蘇州美柯達探傷器材有限公司                      株式会社マークテック코리아は平成18年1月1日に株式会社信勝マークテックより名称を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      北京北方美柯達探傷器材有限責任公司                      武漢美柯達探傷器材有限公司                      マークテックタイランド株式会社                      碼科泰克(上海)化学有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      蘇州美柯達探傷器材有限公司                      株式会社マークテック코리아                      上海蘇州美柯達探傷器材有限公司                      マークテックタイランド株式会社                      マークテックタイランド株式会社に                      ついては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めて                      おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      北京北方美柯達探傷器材有限責任公司                      武漢美柯達探傷器材有限公司                      碼科泰克(上海)化学有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社                      (北京北方美柯達探傷器材有限責任公司、武漢美柯達探傷器材有限公司、マークテックタイランド株式会社及び碼科泰克(上海)化学有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社                      (北京北方美柯達探傷器材有限責任公司、武漢美柯達探傷器材有限公司及び碼科泰克(上海)化学有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり                      ます。連結財務諸表の作成に当たっては、                      連結決算日現在で実施した仮決算に基づ                      く財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          (時価のあるもの)          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          (時価のないもの)          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産          製品・仕掛品          機械装置は個別原価計算による個別法に基づく原価法を採用しております。          探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、連結会計年度末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。</p> <p>商品・原材料          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産          定額法          主な耐用年数          建物 15年～50年          機械装置 11年～13年          ———</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>②たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          定額法          主な耐用年数          建物 15年～50年          機械装置 11年～13年          (会計方針の変更)          法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,441千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社については従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職引当金 当社は役員退職慰労金の支払に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②役員賞与引当金 同左 ——</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,075,207千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は36,468千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」、「非連結子会社出資金の払込による支出」は、前連結会計年度は「その他投資の増加」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他投資の増加」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は2,042千円、「非連結子会社出資金の払込による支出」は691千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少(△は増加)」は△83,957千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																										
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,807千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 976,650千円</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">87,088千円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,523千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,688千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金全額の担保に供しております。</p> <p>5. _____</p>	受取手形	67,254千円	支払手形	117,807千円	投資有価証券(株式)	3,876千円	出資金	87,088千円	建物及び構築物	4,165千円	土地	18,523千円	計	22,688千円	<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,553千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,206千円</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">87,088千円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,716千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,646千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金全額の担保に供しております。</p> <p>5. 輸出手形割引高 7,960千円 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高であり、手形割引高に準じて記載しております。</p>	受取手形	52,855千円	支払手形	98,553千円	出資金	87,088千円	建物及び構築物	3,930千円	土地	18,716千円	計	22,646千円
受取手形	67,254千円																										
支払手形	117,807千円																										
投資有価証券(株式)	3,876千円																										
出資金	87,088千円																										
建物及び構築物	4,165千円																										
土地	18,523千円																										
計	22,688千円																										
受取手形	52,855千円																										
支払手形	98,553千円																										
出資金	87,088千円																										
建物及び構築物	3,930千円																										
土地	18,716千円																										
計	22,646千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,252,664	—	—	5,252,664
合計	5,252,664	—	—	5,252,664
自己株式				
普通株式	325,405	303,796	—	629,201
合計	325,405	303,796	—	629,201

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく買付300,000株の取得及び単元未満株式の買取3,796株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	110,863	22.50	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	115,586	利益剰余金	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月27日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,252,664	—	—	5,252,664
合計	5,252,664	—	—	5,252,664
自己株式				
普通株式	629,201	232	—	629,433
合計	629,201	232	—	629,433

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取232株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	115,586	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	138,696	利益剰余金	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 現金及び現金同等物との期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金勘定 2,058,886 現金及び現金同等物 <u>2,058,886</u>	1. 現金及び現金同等物との期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金勘定 2,485,813 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△400,000</u> 現金及び現金同等物 <u>2,085,813</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,280	2,014	266	合計	2,280	2,014	266	1年内	266千円	1年超	－千円	合計	266千円	支払リース料	456千円	減価償却費相当額	456千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,502	451	3,050	合計	3,502	451	3,050	1年内	700千円	1年超	2,349千円	合計	3,050千円	支払リース料	451千円	減価償却費相当額	451千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	2,280	2,014	266																																										
合計	2,280	2,014	266																																										
1年内	266千円																																												
1年超	－千円																																												
合計	266千円																																												
支払リース料	456千円																																												
減価償却費相当額	456千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	3,502	451	3,050																																										
合計	3,502	451	3,050																																										
1年内	700千円																																												
1年超	2,349千円																																												
合計	3,050千円																																												
支払リース料	451千円																																												
減価償却費相当額	451千円																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,026千円</td> </tr> </table>	1年内	5,629千円	1年超	5,397千円	合計	11,026千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,870千円</td> </tr> </table>	1年内	7,558千円	1年超	23,312千円	合計	30,870千円																																
1年内	5,629千円																																												
1年超	5,397千円																																												
合計	11,026千円																																												
1年内	7,558千円																																												
1年超	23,312千円																																												
合計	30,870千円																																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）			当連結会計年度（平成19年9月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	210,495	326,114	115,619	210,906	395,109	184,202
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	210,495	326,114	115,619	210,906	395,109	184,202
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	165,314	154,450	△10,863	165,314	137,922	△27,391
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	165,314	154,450	△10,863	165,314	137,922	△27,391
合計		375,809	480,565	104,755	376,220	533,031	156,811

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）			当連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
190	120	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）	当連結会計年度（平成19年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	3,300	3,300

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）	当連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び年金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、子会社1社については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	△16,047	△22,329
(2)年金資産(千円)	—	—
(3)退職給付引当金(千円)	△16,047	△22,329

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用		
(1)退職給付債務増加額(千円)	5,305	—
(2)勤務費用(千円)	—	9,272
(3)確定拠出年金に係る拠出額(千円)	30,852	30,376
(4)退職給付費用(千円)	36,157	39,649

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">45,072千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,286千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">40,751千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,099千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,520千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,543千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,717千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△55,194千円</span></p>	未払賞与	45,072千円	役員賞与引当金	18,198千円	未払事業税	15,286千円	役員退職引当金	40,751千円	未実現利益	22,114千円	その他	8,099千円	合計	149,520千円	土地圧縮積立金	154,173千円	その他	50,543千円	合計	204,717千円	<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58,071千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,404千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">44,087千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,839千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,025千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,428千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,697千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,870千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">△79,442千円</span></p>	未払賞与	58,071千円	未払事業税	17,404千円	役員退職引当金	44,087千円	未実現利益	21,839千円	その他	13,025千円	合計	154,428千円	土地圧縮積立金	154,173千円	その他	79,697千円	合計	233,870千円
未払賞与	45,072千円																																						
役員賞与引当金	18,198千円																																						
未払事業税	15,286千円																																						
役員退職引当金	40,751千円																																						
未実現利益	22,114千円																																						
その他	8,099千円																																						
合計	149,520千円																																						
土地圧縮積立金	154,173千円																																						
その他	50,543千円																																						
合計	204,717千円																																						
未払賞与	58,071千円																																						
未払事業税	17,404千円																																						
役員退職引当金	44,087千円																																						
未実現利益	21,839千円																																						
その他	13,025千円																																						
合計	154,428千円																																						
土地圧縮積立金	154,173千円																																						
その他	79,697千円																																						
合計	233,870千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社に係わる実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.5%	海外子会社に係わる実効税率差異	△5.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社に係わる実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与引当金	3.4%	住民税均等割	0.4%	海外子会社に係わる実効税率差異	△3.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%								
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																						
住民税均等割	0.5%																																						
海外子会社に係わる実効税率差異	△5.4%																																						
その他	0.9%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																						
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																						
役員賞与引当金	3.4%																																						
住民税均等割	0.4%																																						
海外子会社に係わる実効税率差異	△3.5%																																						
その他	1.7%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																						
<p>3. 当連結会計年度における税率変更</p> <p>当連結会計年度において適用対象としている市町村の合併により法人事業税率は変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,469千円増加、その他有価証券評価差額金が701千円減少、法人税等調整額が767千円減少しております。</p>	<p>3. ———</p>																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	非破壊検査 事業 (千円)	マーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,355,594	1,557,928	186,093	5,099,616	—	5,099,616
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,355,594	1,557,928	186,093	5,099,616	—	5,099,616
営業費用	2,474,904	1,055,148	175,528	3,705,580	547,210	4,252,791
営業利益	880,690	502,779	10,565	1,394,035	(547,210)	846,825
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,036,053	1,551,923	268,666	5,856,643	2,651,776	8,508,419
減価償却費	67,702	25,385	1,706	94,794	17,158	111,953
資本的支出	94,653	21,273	20,639	136,565	86,685	223,251

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	非破壊検査 事業 (千円)	マーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,633,664	2,375,854	215,673	6,225,192	—	6,225,192
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,633,664	2,375,854	215,673	6,225,192	—	6,225,192
営業費用	2,538,297	1,585,599	219,036	4,342,934	727,717	5,070,651
営業利益又は損失 (△)	1,095,366	790,255	△3,363	1,882,257	(727,717)	1,154,540
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,913,914	2,158,269	323,430	6,395,613	3,198,537	9,594,151
減価償却費	71,553	34,400	3,161	109,115	28,272	137,388
資本的支出	70,215	15,960	12,926	99,102	32,848	131,950

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
非破壊検査事業	探傷剤、探傷装置
マーキング事業	印字装置、マーキング装置、ペイント
その他事業	機械装置、化成品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
547,210千円	727,717千円	研究開発費及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
2,651,776千円	3,198,537千円	当社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準②役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が48,441千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,805,810	953,318	340,487	5,099,616	—	5,099,616
(2) セグメント間の内部売上高	263,741	323,641	3,894	591,276	(591,276)	—
計	4,069,551	1,276,959	344,381	5,690,893	(591,276)	5,099,616
営業費用	3,024,306	945,435	327,116	4,296,857	(44,066)	4,252,791
営業利益	1,045,245	331,524	17,265	1,394,035	(547,210)	846,825
II. 資産	4,556,911	1,411,871	182,489	6,151,272	2,357,146	8,508,419

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,209,913	1,423,520	432,246	159,511	6,225,192	—	6,225,192
(2) セグメント間の内部売上高	324,028	317,957	2,735	—	644,721	(644,721)	—
計	4,533,942	1,741,477	434,981	159,511	6,869,913	(644,721)	6,225,192
営業費用	3,284,035	1,228,783	362,727	112,108	4,987,655	82,996	5,070,651
営業利益	1,249,906	512,694	72,254	47,403	1,882,257	(727,717)	1,154,540
II. 資産	4,827,702	1,481,225	258,904	101,797	6,669,630	2,924,521	9,594,151

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
547,210千円	727,717千円	研究開発費及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
2,651,776千円	3,198,537千円	当社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準②役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が48,441千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	中国	韓国	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	953,318	340,487	445,463	1,739,269
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	5,099,616
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.7	6.7	8.7	34.1

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	中国	韓国	タイ	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	1,423,520	432,246	159,511	229,368	2,244,647
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,225,192
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	6.9	2.6	3.7	36.1

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,314円00銭 1株当たり当期純利益金額 91円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,418円76銭 1株当たり当期純利益金額 116円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	441,784	539,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,784	539,215
期中平均株式数(株)	4,810,598	4,623,254

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,490	12,620	7.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	12,490	12,620	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,454,755		1,947,978	
2. 受取手形	※1	551,690		585,473	
3. 売掛金	※2	1,278,591		1,432,062	
4. 商品		12,867		9,677	
5. 製品		175,126		245,289	
6. 原材料		264,664		265,055	
7. 仕掛品		237,663		358,078	
8. 前渡金		31,380		5,309	
9. 前払費用		7,586		8,529	
10. 繰延税金資産		86,657		88,501	
11. その他		7,645		3,559	
12. 貸倒引当金		△1,000		△1,000	
流動資産合計		4,107,628	57.0	4,948,515	61.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※3				
(1) 建物		837,167		797,948	
(2) 構築物		46,727		39,856	
(3) 機械及び装置		134,038		114,141	
(4) 車両及び運搬具		4,068		4,022	
(5) 工具、器具及び備品		92,349		87,674	
(6) 土地		1,084,660		1,084,660	
有形固定資産合計		2,199,012	30.5	2,128,303	26.5
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		28,196		28,196	
(2) 電話加入権		4,223		4,223	
(3) ソフトウエア		9,933		74,978	
(4) ソフトウエア仮勘定		49,430		—	
無形固定資産合計		91,782	1.3	107,397	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		483,865		536,331	
(2) 関係会社株式		42,001		42,001	
(3) 関係会社出資金		156,089		156,089	
(4) 長期前払費用		7,120		5,219	
(5) 保険積立金		92,806		92,806	
(6) その他		21,134		20,934	
投資その他の資産合計		803,018	11.2	853,383	10.6
固定資産合計		3,093,812	43.0	3,089,085	38.4
資産合計		7,201,440	100.0	8,037,601	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 支払手形		442,639		688,770	
2. 買掛金		220,819		328,214	
3. 未払金		22,925		32,683	
4. 未払費用		149,388		187,037	
5. 未払法人税等		191,252		212,775	
6. 役員賞与引当金		45,943		53,900	
7. その他		26,541		47,357	
流動負債合計		1,099,509	15.3	1,550,739	19.3
II 固定負債					
1. 役員退職引当金		100,770		109,020	
2. 繰延税金負債		155,785		173,500	
固定負債合計		256,555	3.5	282,520	3.5
負債合計	1,356,064	18.8	1,833,259	22.8	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,503,020	20.9	1,503,020	18.7	
2. 資本剰余金					
資本準備金	1,742,480		1,742,480		
資本剰余金合計	1,742,480	24.2	1,742,480	21.7	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	121,300		121,300		
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金	227,066		227,066		
別途積立金	2,250,000		2,450,000		
繰越利益剰余金	609,420		737,740		
利益剰余金合計	3,207,786	44.5	3,536,106	44.0	
4. 自己株式	△670,302	△9.3	△670,661	△8.4	
株主資本合計	5,782,984	80.3	6,110,945	76.0	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金	62,392	0.9	93,396	1.2	
評価・換算差額等合計	62,392	0.9	93,396	1.2	
純資産合計	5,845,376	81.2	6,204,341	77.2	
負債純資産合計	7,201,440	100.0	8,037,601	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,391,632			3,826,723		
2. 商品売上高		677,919	4,069,551	100.0	707,218	4,533,942	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		180,034			175,126		
(2) 当期製品製造原価		1,932,203			2,231,938		
合計		2,112,238			2,407,064		
(3) 他勘定への振替高	※1	4,035			2,052		
(4) 期末製品たな卸高		175,126	1,933,076		245,289	2,159,722	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		13,059			12,867		
(2) 当期商品仕入高		550,241			591,573		
合計		563,300			604,441		
(3) 他勘定への振替高	※1	481			590		
(4) 期末商品たな卸高		12,867	549,951		9,677	594,172	
売上原価合計			2,483,028	61.0		2,753,895	60.7
売上総利益			1,586,523	39.0		1,780,046	39.3
III 販売費及び一般管理費	※2		1,008,768	24.8		1,083,405	23.9
営業利益			577,755	14.2		696,641	15.4
IV 営業外収益							
1. 受取配当金	※3	74,225			84,723		
2. その他		3,218	77,444	1.9	5,546	90,269	1.9
V 営業外費用							
1. 外国為替手数料		659			914		
2. 自己株式取得手数料		660			—		
3. その他		—	1,320	0.0	26	940	0.0
経常利益			653,879	16.1		785,970	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失	※4						
1. 固定資産除却損		3,978			670		
2. たな卸資産除却損		3,326	7,305	0.2	—	670	0.0
税引前当期純利益			646,574	15.9		785,299	17.3
法人税、住民税及び事 業税		273,078			346,574		
法人税等調整額		△17,324	255,753	6.3	△5,180	341,393	7.5
当期純利益			390,820	9.6		443,906	9.8





③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	229,620	2,100,000	511,909	2,962,829	△180,153	6,028,176	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△110,863	△110,863		△110,863	
役員賞与(注)						△35,000	△35,000		△35,000	
別途積立金の積立 (注)					150,000	△150,000	—		—	
当期純利益						390,820	390,820		390,820	
土地圧縮積立金の 取崩				△2,554		2,554	—		—	
自己株式の取得								△490,149	△490,149	
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	△2,554	150,000	97,511	244,956	△490,149	△245,192	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,250,000	609,420	3,207,786	△670,302	5,782,984	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成17年9月30日 残高（千円）	8,930	6,037,107
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△110,863
役員賞与(注)		△35,000
別途積立金の積立 (注)		—
当期純利益		390,820
土地圧縮積立金の 取崩		—
自己株式の取得		△490,149
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）	53,461	53,461
事業年度中の変動額 合計（千円）	53,461	△191,731
平成18年9月30日 残高（千円）	62,392	5,845,376

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,250,000	609,420	3,207,786	△670,302	5,782,984
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△115,586	△115,586		△115,586
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						443,906	443,906		443,906
自己株式の取得								△358	△358
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	200,000	128,319	328,319	△358	327,961
平成19年9月30日 残高（千円）	1,503,020	1,742,480	121,300	227,066	2,450,000	737,740	3,536,106	△670,661	6,110,945

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	62,392	5,845,376
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△115,586
別途積立金の積立		—
当期純利益		443,906
自己株式の取得		△358
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額（純額）	31,004	31,004
事業年度中の変動額 合計（千円）	31,004	358,965
平成19年9月30日 残高（千円）	93,396	6,204,341

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 機械装置は個別原価計算による個別法に基づく原価法を採用しております。探傷剤等の化成品は予定総合原価計算を採用しており、期末において予定原価と実際原価との差額を調整して、実際原価に修正しております。</p> <p>(2) 商品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品・原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 機械装置 11年～13年</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 機械装置 11年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用としております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,943千円減少しております。</p> <p>(3)役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左 ———</p> <p>(3)役員退職引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,845,376千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)												
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,254千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">117,807千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">171,083千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 874,671千円</p> <p>4. _____</p>	受取手形	67,254千円	支払手形	117,807千円	売掛金	171,083千円	<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">98,553千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">129,757千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 957,069千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 7,960千円</p> <p style="margin-left: 20px;">輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高であり、手形割引高に準じて記載しております。</p>	受取手形	52,855千円	支払手形	98,553千円	売掛金	129,757千円
受取手形	67,254千円												
支払手形	117,807千円												
売掛金	171,083千円												
受取手形	52,855千円												
支払手形	98,553千円												
売掛金	129,757千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																				
<p>※1. 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(製品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td>(商品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">83,727千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">236,928千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,680千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">114,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,507千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,073千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">106,077千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68,126千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,802千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table>	(製品) 販売費及び一般管理費	2,249千円	特別損失	1,785千円	合計	4,035千円	(商品) 販売費及び一般管理費	298千円	製造原価	97千円	特別損失	86千円	合計	481千円	荷造運賃	83,727千円	給料手当	236,928千円	役員報酬	92,680千円	賞与	114,024千円	役員賞与引当金繰入額	45,943千円	減価償却費	20,507千円	役員退職引当金繰入額	8,073千円	研究開発費	106,077千円	受取配当金	68,126千円	建物	1,802千円	機械及び装置	13千円	工具、器具及び備品	2,163千円	<p>※1. 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(製品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td>(商品) 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">87,149千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">244,620千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">129,283千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,424千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,249千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">122,634千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,915千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> </table>	(製品) 販売費及び一般管理費	2,052千円	合計	2,052千円	(商品) 販売費及び一般管理費	590千円	合計	590千円	荷造運賃	87,149千円	給料手当	244,620千円	役員報酬	96,000千円	賞与	129,283千円	役員賞与引当金繰入額	53,900千円	減価償却費	29,424千円	役員退職引当金繰入額	8,249千円	研究開発費	122,634千円	受取配当金	77,915千円	機械及び装置	2千円	工具、器具及び備品	667千円
(製品) 販売費及び一般管理費	2,249千円																																																																				
特別損失	1,785千円																																																																				
合計	4,035千円																																																																				
(商品) 販売費及び一般管理費	298千円																																																																				
製造原価	97千円																																																																				
特別損失	86千円																																																																				
合計	481千円																																																																				
荷造運賃	83,727千円																																																																				
給料手当	236,928千円																																																																				
役員報酬	92,680千円																																																																				
賞与	114,024千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	45,943千円																																																																				
減価償却費	20,507千円																																																																				
役員退職引当金繰入額	8,073千円																																																																				
研究開発費	106,077千円																																																																				
受取配当金	68,126千円																																																																				
建物	1,802千円																																																																				
機械及び装置	13千円																																																																				
工具、器具及び備品	2,163千円																																																																				
(製品) 販売費及び一般管理費	2,052千円																																																																				
合計	2,052千円																																																																				
(商品) 販売費及び一般管理費	590千円																																																																				
合計	590千円																																																																				
荷造運賃	87,149千円																																																																				
給料手当	244,620千円																																																																				
役員報酬	96,000千円																																																																				
賞与	129,283千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	53,900千円																																																																				
減価償却費	29,424千円																																																																				
役員退職引当金繰入額	8,249千円																																																																				
研究開発費	122,634千円																																																																				
受取配当金	77,915千円																																																																				
機械及び装置	2千円																																																																				
工具、器具及び備品	667千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	325,405	303,796	—	629,201
合計	325,405	303,796	—	629,201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく買付による取得300,000株及び単元未満株式の買取3,796株であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	629,201	232	—	629,433
合計	629,201	232	—	629,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取232株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,280</td> <td style="text-align: center;">2,014</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,280</td> <td style="text-align: center;">2,014</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	2,280	2,014	266	合計	2,280	2,014	266	1年内	266千円	1年超	-千円	合計	266千円	支払リース料	456千円	減価償却費相当額	456千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,502</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">3,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,502</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">3,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">451千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,502	451	3,050	合計	3,502	451	3,050	1年内	700千円	1年超	2,349千円	合計	3,050千円	支払リース料	451千円	減価償却費相当額	451千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両及び運搬具	2,280	2,014	266																																										
合計	2,280	2,014	266																																										
1年内	266千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	266千円																																												
支払リース料	456千円																																												
減価償却費相当額	456千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両及び運搬具	3,502	451	3,050																																										
合計	3,502	451	3,050																																										
1年内	700千円																																												
1年超	2,349千円																																												
合計	3,050千円																																												
支払リース料	451千円																																												
減価償却費相当額	451千円																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,026千円</td> </tr> </table>	1年内	5,629千円	1年超	5,397千円	合計	11,026千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,870千円</td> </tr> </table>	1年内	7,558千円	1年超	23,312千円	合計	30,870千円																																
1年内	5,629千円																																												
1年超	5,397千円																																												
合計	11,026千円																																												
1年内	7,558千円																																												
1年超	23,312千円																																												
合計	30,870千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年9月30日現在）及び当事業年度（平成19年9月30日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>45,072千円</td></tr><tr><td>役員賞与引当金</td><td>18,198千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>15,286千円</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td>40,751千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,099千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>127,408千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>土地圧縮積立金</td><td>154,173千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>42,363千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>196,536千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td>△69,128千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払賞与	45,072千円	役員賞与引当金	18,198千円	未払事業税	15,286千円	役員退職引当金	40,751千円	その他	8,099千円	繰延税金資産計	127,408千円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	154,173千円	その他有価証券評価差額金	42,363千円	繰延税金負債計	196,536千円	繰延税金資産・負債の純額	△69,128千円	<p>1. 繰延税金資産・負債の主な原因別内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>58,071千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>17,404千円</td></tr><tr><td>役員退職引当金</td><td>44,087千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>13,025千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>132,589千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>土地圧縮積立金</td><td>154,173千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>63,414千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>217,587千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td>△84,998千円</td></tr></table>	繰延税金資産		未払賞与	58,071千円	未払事業税	17,404千円	役員退職引当金	44,087千円	その他	13,025千円	繰延税金資産計	132,589千円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	154,173千円	その他有価証券評価差額金	63,414千円	繰延税金負債計	217,587千円	繰延税金資産・負債の純額	△84,998千円
繰延税金資産																																															
未払賞与	45,072千円																																														
役員賞与引当金	18,198千円																																														
未払事業税	15,286千円																																														
役員退職引当金	40,751千円																																														
その他	8,099千円																																														
繰延税金資産計	127,408千円																																														
繰延税金負債																																															
土地圧縮積立金	154,173千円																																														
その他有価証券評価差額金	42,363千円																																														
繰延税金負債計	196,536千円																																														
繰延税金資産・負債の純額	△69,128千円																																														
繰延税金資産																																															
未払賞与	58,071千円																																														
未払事業税	17,404千円																																														
役員退職引当金	44,087千円																																														
その他	13,025千円																																														
繰延税金資産計	132,589千円																																														
繰延税金負債																																															
土地圧縮積立金	154,173千円																																														
その他有価証券評価差額金	63,414千円																																														
繰延税金負債計	217,587千円																																														
繰延税金資産・負債の純額	△84,998千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>役員賞与引当金</td><td>5.1%</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td>△1.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△1.4%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5%</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	役員賞与引当金	5.1%	外国税額控除	△1.7%	住民税均等割	0.6%	試験研究費税額控除	△1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																												
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																														
役員賞与引当金	5.1%																																														
外国税額控除	△1.7%																																														
住民税均等割	0.6%																																														
試験研究費税額控除	△1.4%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																														
<p>3. 当事業年度における税率変更</p> <p>当事業年度において適用対象としている市町村の合併により法人事業税率は変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,145千円増加、その他有価証券評価差額金が701千円減少、法人税等調整額が443千円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,264円29銭 1株当たり当期純利益金額 81円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,341円99銭 1株当たり当期純利益金額 96円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	390,820	443,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,820	443,906
期中平均株式数(株)	4,810,598	4,623,254

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高周波熱錬(株)	242,300
		(株)寺岡製作所	100,000
		(株)ムロコーポレーション	71,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4
		小池酸素工業(株)	4,000
		エンジニアリングサービス(株)	6,000
		日産自動車(株)	1,897
		(株)T&Dホールディングス	300
		(株)ゴトー	1,300
		(株)日本航空	954
計		427,755	536,331

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,143,392	—	—	1,143,392	345,444	39,219	797,948
構築物	119,816	—	—	119,816	79,960	6,871	39,856
機械及び装置	366,136	—	54	366,082	251,940	19,893	114,141
車両及び運搬具	13,038	1,370	—	14,408	10,385	1,416	4,022
工具、器具及び備品	346,640	17,394	7,021	357,013	269,338	21,401	87,674
土地	1,084,660	—	—	1,084,660	—	—	1,084,660
有形固定資産計	3,073,684	18,764	7,075	3,085,373	957,069	88,802	2,128,303
無形固定資産							
借地権	28,196	—	—	28,196	—	—	28,196
電話加入権	4,223	—	—	4,223	—	—	4,223
ソフトウェア	20,079	77,840	6,884	91,035	16,057	12,795	74,978
ソフトウェア仮勘定	49,430	27,850	77,280	—	—	—	—
無形固定資産計	101,929	105,690	84,164	123,454	16,057	12,795	107,397
長期前払費用	11,619	1,100	1,598	11,120	5,901	1,852	5,219
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,000	—	1,000	1,000
役員賞与引当金	45,943	53,900	45,943	—	53,900
役員退職引当金	100,770	8,249	—	—	109,020

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,684
銀行預金	
当座預金	1,410,665
普通預金	132,121
定期預金	400,000
別段預金	3,507
小計	1,946,293
計	1,947,978

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)テクノマックス化研	94,764
テラダ産業(株)	60,280
互交産業(株)	49,149
日酸TANAKA(株)	44,004
(株)シマブンコーポレーション	29,597
その他	307,677
計	585,473

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
1か月以内	144,459
2か月以内	133,967
3か月以内	140,367
4か月以内	147,235
5か月以内	18,198
5か月超	1,244
計	585,473

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住金物産マテックス㈱	191,545
住友商事㈱	139,230
上海蘇州美柯達探傷器材有限公司	71,073
オーウエル㈱	69,859
小池酸素工業㈱	63,587
その他	896,767
計	1,432,062

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,278,591	4,755,667	4,602,195	1,432,062	76.3	104.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
商品	9,677
計	9,677

5) 製品

区分	金額 (千円)
探傷剤	120,685
ペイント	19,383
化成品	16,420
探傷装置	70,287
マーキング装置	18,512
計	245,289

6) 原材料

区分	金額 (千円)
化成品材料	57,963
装置材料	207,092
計	265,055

## 7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
探傷剤	7,383
探傷装置	90,899
印字・マーキング装置	251,959
機械品	7,836
計	358,078

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ニコス	47,667
コーリツエンジニアリング(株)	46,923
北村化学産業(株)	37,144
(有)日邦工機	31,500
末松九機(株)	30,977
その他	494,557
計	688,770

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
1 か月以内	189,769
2 か月以内	169,161
3 か月以内	160,655
4 か月以内	169,183
計	688,770



2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
末松九機(株)	71,976
コーリツエンジニアリング(株)	37,168
蘇州美柯達探傷器材有限公司	21,563
北村化学産業(株)	13,493
住金プラント(株)	12,306
その他	171,706
計	328,214

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定める
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。） <a href="http://www.marktec.co.jp/">http://www.marktec.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第52期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第53期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成18年12月18日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年3月12日関東財務局長に提出  
事業年度（第51期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 登實夫	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅子 正明	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	浅子 正明	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	楠山 正典	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 登實夫	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅子 正明	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

マークテック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 浅子 正明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠山 正典 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマークテック株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マークテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。